

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	699 街なみ環境整備事業(都市景観)	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	04	都市計画費
基本 施策	27 秩序の中にもぎわいのある都市空間をつくる	目	02	市街地整備推進費
		目	371	市街地環境推進事業
		細々目	52	街なみ環境整備事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	190700	担当者 氏名	山本幸一郎
	名称	産業建設部都市計画課	連絡先	43 - 2314 (内線) 266

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	城下町に残る町家の保存・活用	※対象件数
成果(どうする)	空き町家や駐車場化による町並みの喪失を食い止め、町家を活用することによる町家の保全と中心市街地活性化を図る。	
根拠法令・要綱等	伊賀市ふるさと風景づくり条例	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	中心市街地活性化のための各種推進事業
H22 事業 内容	「伊賀市ふるさと風景づくり条例」及び「うえのまち地区街なみ環境整備方針」に基づき、城下町としての伝統と風格ある景観形成に寄与する行為に対し助成を行った。 重点風景地区 4件	
社会情勢の 変化等	平成21年1月に「伊賀市ふるさと風景づくり条例」が施行された。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			修景助成の申請件数	件	目標 9 実績 1	目標 9 実績 4

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				修景助成件数	地域内での修景棟数が増加することで街なみ形成が促進する。	件	目標 9 実績 1

投入コスト	H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	2,012	4,259	6,150	10,350				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金	1,000	2,062	2,480	5,000				
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	1,012	2,197	3,670	5,350				
事業投入人件費(B)	1.0人	7,200	1.0人	7,200	1.0人	7,200	7,200	
フルコスト(A)+(B)	9,212	11,459	13,350	17,550				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。		
サービス水準や対象を見直す余地がある。		
当初設定した計画を 60%未満 実施している。		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無 無		
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		制度の普及に努める。
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
【事業名】		
受益者負担を求めることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	重点地区内の関係者で組織する協議会等に出向き、再度制度の説明・周知を図る。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 重点地区の新築住宅建設予定者に対し、景観計画の趣旨を説明するとともに、助成制度を紹介した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 仁敏
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 事業の趣旨を浸透させ、城下町としての伝統と風格のある景観形成に欠くことのできない事業であり現状維持としたい。
現時点における課題、その他	制度が十分に普及されていない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	関係者で組織される委員会等へ出向き、制度の周知を図る。